



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 1日

上 場 会 社 名 ミネベア株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6479

本社所在都道府県

(URL <http://www.minebea.co.jp>)

長野県

代 表 者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 山岸 孝行

TEL (03) 5434 - 8611

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 管理本部副本部長 氏名 屋代 榮

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 1日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	155,739	6.1	7,224	32.1	5,322	37.0
16年 9月中間期	146,751	9.7	5,468	△ 42.2	3,885	△ 48.6
17年 3月期	294,422		14,083		10,206	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	2,421	121.1	6.07		-	
16年 9月中間期	1,095	△ 59.8	2.74		-	
17年 3月期	5,581		13.93		13.27	

(注)①持分法投資損益 17年 9月中間期 5 百万円 16年 9月中間期 8 百万円 17年 3月期 13 百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 399,055,449 株 16年 9月中間期 399,080,603 株 17年 3月期 399,074,238 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
17年 9月中間期	346,433		108,898		31.4	272.89		
16年 9月中間期	334,806		99,005		29.6	248.08		
17年 3月期	332,217		102,088		30.7	255.82		

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 399,052,610 株 16年 9月中間期 399,077,227 株 17年 3月期 399,062,072 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年 9月中間期	12,931	△ 9,526	1,572		27,134			
16年 9月中間期	13,059	△ 10,074	△ 8,735		21,087			
17年 3月期	27,586	△ 23,789	△ 8,772		21,759			

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	310,000		14,000		7,500	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 79 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

添 付 資 料

1. 企業集団の状況

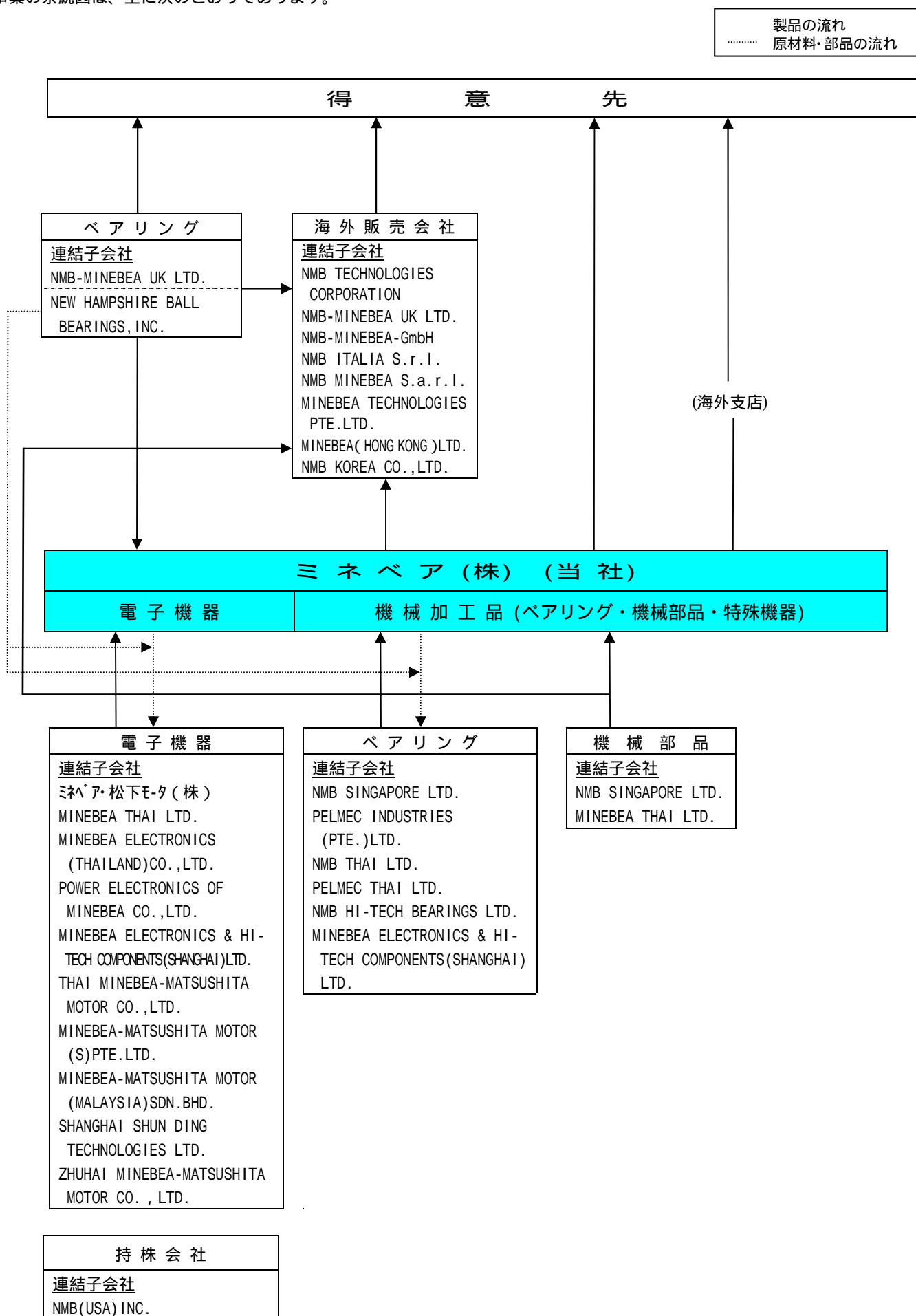
当社を中心とするミネベアグループは、当社及び関係会社 47 社（子会社 46 社、関連会社 1 社）で構成され、ベアリング、機械部品、特殊機器及び電子機器の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

各事業の種類別セグメントとの関連及び主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. NMB-MINEBEA UK LTD. NMB SINGAPORE LTD. PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LTD. NMB THAI LTD. PELMEC THAI LTD. NMB HI-TECH BEARINGS LTD. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD.	当社 NMB TECHNOLOGIES CORPORATION NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. NMB-MINEBEA UK LTD. NMB-MINEBEA-GmbH NMB ITALIA S.r.l. NMB MINEBEA S.a.r.l. MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. MINEBEA (HONG KONG) LTD. NMB KOREA CO.,LTD.
	機械部品	当社 NMB SINGAPORE LTD. MINEBEA THAI LTD.	
	特殊機器	当社	
電子機器	電子機器	当社 ミネベア・松下モ - タ(株) MINEBEA THAI LTD. MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD. POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO.,LTD. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD. THAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO.,LTD. MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR (S)PTE. LTD. MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR (MALAYSIA)SDN.BHD. SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. ZHUHAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO.,LTD.	

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- (一) 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- (二) お客様の信頼を得なければならない
- (三) 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- (四) 地域社会に歓迎されなければならない
- (五) 国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社は「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社の実力を発揮出来る分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して解りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社が世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元、事業展開並びに企業体質の強化等を総合的に勘案しながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

従って、内部留保資金は企業体質の強化と今後の新たな成長に繋げるための事業資金に充当する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は上記会社経営の基本方針に基づき「徹底した一貫生産体制」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、世界最強の総合精密部品メーカーを目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

これらを実現するための課題を要約すると、次のとおりであります。

1. ベアリングとベアリング関連製品事業の一層の強化拡充をはかる。
2. 精密小型モーター事業を更に拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育てる。
3. 全ての製品について高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応出来るようにする。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

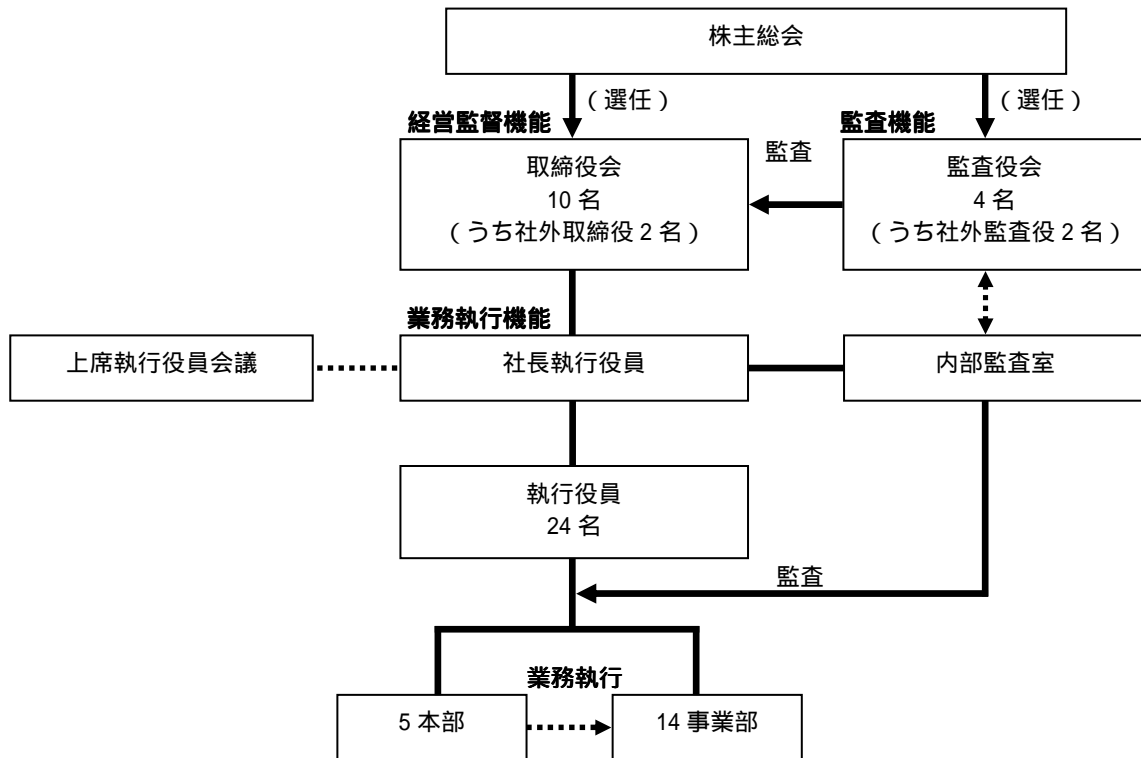
当社では、経営の基本方針として「五つの心得」を掲げており、株主の皆様・お取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとする様々なステークホルダーに囲まれた社会的存在としての責任の遂行と企業価値最大化のために、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と位置付け、その強化に努めております。

平成 15 年 6 月に執行役員制を導入し、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を行い、経営・監督責任と業務執行責任体制の明確化、迅速な意思決定と業務遂行を推進しております。また、10 名の取締役のうち 2 名が社外取締役となっており、コーポレート・ガバナンスの相対的強化をはかっております。

当社は、社会的存在として守るべき企業倫理及び法令に準拠した企業価値の持続的な向上を目指すため、平成 17 年 10 月 3 日付けで、役員・従業員行動規範を策定し、遵守することを宣言しました。

監査役会は 4 名で構成されており、その内 2 名が社外監査役であります。監査役は、当中間連結会計期間、監査役会等の開催、取締役会への出席、内部監査室と連携をとった国内事業所及び子会社並びに海外子会社等への監査を実施し、コーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みを行っております。

コーポレート・ガバナンス体制の状況は、次のとおりであります。



(5) 親会社等に関する事項
当社には親会社はありません。

(6) 目標とする経営指標

平成 18 年 3 月期の連結ベースでの目標数値は、次のとおりであります。
(単位：億円)

	平成 18 年 3 月期	
売上高	3,100	(105%)
営業利益	180	(129%)
経常利益	140	(137%)
当期純利益	75	(134%)
設備投資額	225	(98%)

() は対前期比率

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格・素材価格の高騰があったものの、情報技術分野の在庫調整がほぼ終わり、底堅い個人消費と好調な設備投資に支えられ回復を続けました。米国経済は、自然災害及びその後の原油価格の再騰がみられましたが、企業部門での在庫調整の一巡と家計部門での着実な雇用・所得環境の改善を受け、引続き堅調な成長を維持しました。欧州経済は、一部に弱さは残るものの総じて景気持ち直しの動きがみられ、緩やかな成長となりました。一方、中国経済は、政府の投資過熱抑制策により投資が沈静化したものの、輸出は堅調に拡大し、高成長を継続しました。東南アジア諸国の経済も米国景気の成長の持続と中国の高成長により堅調に推移しました。

当社は、かかる経営環境下で、収益力の向上を短期に実現するために、構造改革の断行、技術開発の強化、将来像を明確にした経営という当面の戦略課題を掲げ、収益基盤を一層強化するとともに、さらに徹底したコスト削減、高付加価値製品・新技術の開発、拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は 155,739 百万円と前中間連結会計期間に比べ 8,988 百万円(6.1%)の増収となり、営業利益も 7,224 百万円と 1,756 百万円(32.1%)の増益となりました。経常利益は 5,322 百万円と前中間連結会計期間に比べ 1,437 百万円(37.0%)の増益となり、中間純利益も 2,421 百万円と 1,326 百万円(121.1%)の増益となりました。

尚、当中間連結会計期間より固定資産の減損会計を導入した結果 803 百万円の特別損失を計上しております。

- (a) 事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、及び防衛関連製品であります。前中間連結会計期間に比べ、主力製品であるボールベアリングの売上は、自動車業界・情報通信機器関連業界への積極的な拡販により堅調に推移しました。ロッドエンドベアリングは、米国・欧州を中心に航空・宇宙産業向けに売上が増加しました。また、ピボットアッセンブリーは、HDD 業界の需要が好調に推移し大きく売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は 62,204 百万円と前中間連結会計期間に比べ 4,854 百万円(8.5%)の増収となりました。営業利益は、材料費高騰の影響もありましたが、増産・生産効率向上によるコスト削減等により 11,112 百万円となり、前中間連結会計期間に比べ 634 百万円(6.1%)の増益となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、HDD 用スピンドルモーター、ファンモーター・ステッピングモーター・振動モーター及びブラシ付 DC モーターの情報モーター、PC 用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト並びに計測機器が主な製品であります。液晶用バックライト、ファンモーター及びキーボードが携帯電話、オフィスオートメーション、PC 及び周辺機器向けに大きく売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は 93,535 百万円と前中間連結会計期間に比べ 4,135 百万円(4.6%)の増収となりました。営業利益は、液晶用バックライトの売上増による増益、HDD 用スピンドルモーターのコスト削減等の効果があり、3,887 百万円と前中間連結会計期間に比べ 1,123 百万円の改善となりました。

- (b) 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は、売上高 39,241 百万円と前中間連結会計期間に比べ 990 百万円(2.6%)の増収となりましたが、情報モーター事業が構造改革中のこともあり営業損失 754 百万円と 906 百万円の減益となりました。

アジア地域

アジア地域は、旺盛な投資等により高成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上は、情報通信機器関連業界の需要拡大や堅調な家電業界の需要に支えられ、中華圏を中心に堅調に推移しました。利益面では、ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツの値上げ及びコスト削減、HDD 用スピンドルモーターのコスト削減対策及び情報モーター部門の事業構造改革進展等により収益改善効果があらわれてきています。この結果、売上高は 75,334 百万円と前中間連結会計期間に比べ 6,419 百万円(9.3%)の増収となり、営業利益は 5,729 百万円と 2,893 百万円(102.0%)の増益となりました。

北米地域

北米地域は、情報通信機器関連顧客のアジアへの生産移管が進んだものの、キーボードその他の電子機器部品は堅調に推移しました。また、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングは、受注・販売共に好調に推移しました。この結果、売上高は 28,803 百万円と前中間連結会計期間に比べ 2,879 百万円(11.1%)の増収となりましたが、営業利益は 1,515 百万円と一部製品の輸入仕入価格変更もあり 769 百万円(33.7%)の減益となりました。

欧州地域

欧州地域は、緩やかな経済成長の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しましたが、米国系顧客向けキーボードビジネスを北米地域へ移転したため、売上高は 12,360 百万円と前中間連結会計期間に比べ 1,299 百万円(9.5%)の減収となりましたが、営業利益は 734 百万円と 539 百万円(276.4%)の増益となりました。

通期の見通し

原油価格のさらなる高騰や米国及び中国の経済の波乱がなければ、わが国の景気は緩やかに成長を続けていくとみられます。中国における金融引締政策等の動向には留意する必要があるものの、高経済成長率は持続し、米国においても原油価格高騰の消費への影響等が懸念されますが自立的な成長が維持されると見込まれるため、今後も世界の経済はバランスの取れた成長が続くと予想されます。

また、当社は、平成 17 年 7 月 1 日付けで組織改編を行い、従来の製造部門と営業部門を事業単位である事業部の下に一本化し、同時に、新事業部を側面から支援する機能を持つ本部を設置しました。新たな事業部制と本部制の下、構造改革の断行を最重点に、技術開発の強化と将来像を明確にした経営を実施し、収益力の向上をはかります。これらの組織改編を実施することにより、HDD 用スピンドルモーター、情報モーター、及びキーボードの三事業収益改善へ集中する一方で、ベアリング及び関連事業のさらなる売上拡大並びに競争力強化による黒字拡大を目指します。また、将来利益の確立のために、高付加価値製品に集中してディスプレイ周辺部品事業等の成長に向けて展開をはかります。

- (a) 事業の種類別セグメントの通期見通しは、次のとおりであります。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングの需要は堅調であり、引き続き家電業界・自動車業界・情報通信機器関連業界への積極的な拡販を進めます。拡販に伴う量産効果により更なるコスト削減が期待でき、一層の業績向上をはかります。また、欧州・米国を中心に航空機市場が好調であり、ロッドエンドベアリングは、この恩恵を受けることが期待できます。ピボットアッセンブリーは、需要が好調で売上が順調に推移するものと予想されます。

電子機器事業

情報モーター事業は、製品構成の見直し、事業構造改革を更に推し進めていますので、その成果が確実にあらわれてくるものと予想されます。スピンドルモーター事業も、抜本的なコスト削減対策を実施しており、その効果があらわれてきています。キーボード事業は、タイよりの生産移管に若干遅れが生じておりますが、コスト削減、材料比率の高い製品の販売価格の見直し等を行っており業績は改善していくものと予想されます。高い成長と収益が期待できる液晶用バックライトは、新製品を積極的に市場に投入してまいります。また計測機器は、好調に推移すると予想されます。

(b) 所在地別セグメントの通期見通しは、次のとおりであります。

日本地域

顧客企業の多くが中国をはじめとするアジア地域へ生産移管を進めており、販売面では厳しい状況が続くものと予想されます。

アジア地域

今後大きな発展を期待できる当社の最大の市場であり、また当社の主力生産基地がある地域であるためこの利点を最大限に活かし強力に業績の向上をはかります。HDD 用スピンドルモーター事業、情報モーター事業、及びキーボード事業もコスト削減、生産工場の統廃合等の諸対策により業績の改善が見込まれます。

北米地域

米国生産のロッドエンドベアリング等は航空機業界等からの好調な受注が続いており、引き続き堅調に推移するものと予想されます。また、ボールベアリング、キーボード、及びモーター等の輸入品も好調を持続するものと見込んでおります。

欧州地域

欧州経済は緩やかな成長を持続しており、販売、利益とも当中間連結会計期間実績とほぼ同様に推移するものと予想しております。

(2) 財政状態

当中間期の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は 27,134 百万円と、前中間連結会計期間末に比べ 6,046 百万円 (28.7%) 増加しました。

当中間連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

税金等調整前中間純利益 4,425 百万円及び減価償却費 11,688 百万円の発生に対し、売上債権・たな卸資産の増加、法人税等の支払い等による支出があった結果、営業活動によるキャッシュ・フローは 12,931 百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ 128 百万円 (1.0%) の減少となりました。設備投資の支払いは 10,556 百万円と前中間連結会計期間と比べ減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、9,526 百万円の支出と前中間連結会計期間に比べ 548 百万円 (5.4%) の支出の減少となりました。また、短期借入金 4,315 百万円の増加、配当金 2,793 百万円の支払い等により、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,572 百万円の収入となり前中間連結会計期間に比べ 10,307 百万円の収入の増加となりました。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。

なお、文中の将来に関するリスクは、当中間連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

市場環境

PC 及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替変動

当社グループの海外売上高比率は高いため為替相場の変動によるリスク回避は、為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っております。

研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟提起等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われていますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

(4) 重要な契約

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当 中 間 期 末 (17・9・30)		前 中 間 期 末 (16・9・30)		比 較 増 減		前 期 末 (17・3・31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	158,547	45.8	152,183	45.5	6,363	4.2	147,295	44.3
現金及び預金	27,134		21,087		6,046		21,759	
受取手形及び売掛金	67,212		63,630		3,581		62,610	
たな卸資産	50,351		49,261		1,089		46,963	
繰延税金資産	4,522		7,297		2,775		5,123	
その他	9,609		11,208		1,599		11,125	
貸倒引当金	282		302		20		287	
固定資産	187,799	54.2	182,523	54.5	5,275	2.9	184,808	55.7
有形固定資産	158,282		158,381		98		156,521	
建物及び構築物	99,441		96,031		3,410		97,222	
機械装置及び運搬具	210,890		197,390		13,499		202,364	
工具器具及び備品	51,354		51,951		597		50,737	
土地	14,553		16,348		1,795		15,086	
建設仮勘定	1,129		1,802		672		1,228	
減価償却累計額	219,086		205,143		13,943		210,118	
無形固定資産	13,637		12,073		1,564		14,113	
連結調整勘定	10,067		11,082		1,014		10,353	
その他	3,570		991		2,578		3,760	
投資その他の資産	15,879		12,068		3,810		14,174	
投資有価証券	8,854		6,544		2,309		6,308	
長期貸付金	37		33		4		35	
繰延税金資産	5,252		3,837		1,414		6,016	
その他	1,791		1,780		10		1,870	
貸倒引当金	56		126		70		56	
繰延資産	86	0.0	99	0.0	12	12.6	112	0.0
資産合計	346,433	100.0	334,806	100.0	11,627	3.5	332,217	100.0

(注) 自己株式の数

当 中 間 期 末
115,085株

前 中 間 期 末
90,468株

前 期 末
105,623株

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期 末 (17・9・30)		前 中 間 期 末 (16・9・30)		比 較 増 減		前 期 末 (17・3・31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債	149,004	43.0	178,519	53.3	29,514	16.5	141,449	42.6
支払手形及び買掛金	30,383		28,755		1,627		25,901	
短期借入金	86,878		79,031		7,846		81,256	
長期借入金(1年以内返済)	1,429		4,266		2,836		1,855	
社債(1年以内償還)	-		10,000		10,000		-	
転換社債(1年以内償還)	-		27,080		27,080		-	
新株引受権付社債(1年以内償還)	4,000		-		4,000		4,000	
未払法人税等	2,356		2,829		473		2,344	
賞与引当金	4,762		4,834		71		3,247	
環境整備費引当金	792		958		166		794	
その他	18,400		20,762		2,361		22,050	
固定負債	86,870	25.1	52,964	15.8	33,906	64.0	86,144	25.9
社債	38,000		28,000		10,000		38,000	
新株引受権付社債	-		4,000		4,000		-	
長期借入金	48,037		20,227		27,810		47,340	
退職給付引当金	499		407		92		305	
執行役員退職給与引当金	37		35		2		49	
その他	295		294		1		448	
負債合計	235,874	68.1	231,483	69.1	4,391	1.9	227,594	68.5
(少数株主持分)								
少数株主持分	1,660	0.5	4,318	1.3	2,657	61.5	2,534	0.8
(資本の部)								
資本金	68,258	19.7	68,258	20.4	-	-	68,258	20.5
資本剰余金	94,756	27.3	94,756	28.3	-	-	94,756	28.5
利益剰余金	7,941	2.3	3,851	1.2	4,090	106.2	5,519	1.7
其他有価証券評価差額金	3,126	0.9	1,307	0.4	1,818	139.1	1,575	0.5
為替換算調整勘定	65,123	18.8	69,119	20.7	3,996	5.8	67,965	20.5
自己株式	61	0.0	49	0.0	12	24.6	56	0.0
資本合計	108,898	31.4	99,005	29.6	9,893	10.0	102,088	30.7
負債、少数株主持分及び資本合計	346,433	100.0	334,806	100.0	11,627	3.5	332,217	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自17・4・1 至17・9・30〕		前 中 間 期 〔自16・4・1 至16・9・30〕		比 較 増 減		前 期 〔自16・4・1 至17・3・31〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率	金 額	百分比
売 上 高	155,739	100.0	146,751	100.0	8,988	6.1	294,422	100.0
売 上 原 価	123,155	79.1	115,997	79.0	7,157	6.2	232,019	78.8
売 上 総 利 益	32,584	20.9	30,753	21.0	1,830	6.0	62,403	21.2
販売費及び一般管理費	25,359	16.3	25,285	17.3	74	0.3	48,319	16.4
営 業 利 益	7,224	4.6	5,468	3.7	1,756	32.1	14,083	4.8
営 業 外 収 益	739	0.5	855	0.6	115	13.5	1,551	0.5
受 取 利 息	100		62		38		145	
受 取 配 当 金	50		35		15		37	
持分法による投資利益	5		8		2		13	
そ の 他	582		748		166		1,354	
営 業 外 費 用	2,641	1.7	2,438	1.7	203	8.3	5,427	1.8
支 払 利 息	2,127		1,545		581		3,361	
為 替 差 損	59		330		270		755	
そ の 他	454		562		107		1,311	
経 常 利 益	5,322	3.4	3,885	2.6	1,437	37.0	10,206	3.5
特 別 利 益	497	0.3	308	0.2	189	61.3	404	0.1
固定資産売却益	49		268		219		301	
投資有価証券売却益	0		-		0		-	
新株引受権戻入益	447		-		447		-	
貸倒引当金戻入額	-		39		39		102	
特 別 損 失	1,395	0.9	802	0.5	593	73.9	2,832	1.0
固定資産売却損	8		30		21		565	
固定資産除却損	124		259		135		453	
減 損 損 失	803		-		803		-	
投資有価証券売却損	0		-		0		0	
投資有価証券評価損	-		29		29		619	
関係会社事業整理損	-		165		165		270	
製品補償損失	-		-		-		270	
退職給付費用	-		304		304		609	
役員退職慰労金	458		12		445		42	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,425	2.8	3,391	2.3	1,033	30.5	7,778	2.6
法人税、住民税及び事業税	3,439		2,739		699		5,943	
法 人 税 等 調 整 額	501		1,029		1,531		430	
法 人 税 等 合 計	2,937	1.9	3,769	2.6	831	22.1	5,513	1.8
少 数 株 主 損 失	934	0.6	1,473	1.0	538	36.6	3,316	1.1
中 間 (当 期) 純 利 益	2,421	1.5	1,095	0.7	1,326	121.1	5,581	1.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自17・4・1〕 至17・9・30〕	前 中 間 期 〔自16・4・1〕 至16・9・30〕	比 較 増 減	前 期 〔自16・4・1〕 至17・3・31〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	94,756	94,756	-	94,756
資本剰余金中間期末(期末)残高	94,756	94,756	-	94,756
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	5,519	2,755	2,763	2,755
利益剰余金増加高	2,421	1,095	1,326	5,581
中間(当期)純利益	2,421	1,095	1,326	5,581
利益剰余金減少高	0	0	0	2,817
配 当 金	-	-	-	2,793
役 員 賞 与	-	-	-	23
自己株式処分差損	0	0	0	0
利益剰余金中間期末(期末)残高	7,941	3,851	4,090	5,519

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	比 較 増 減	前 期
	〔自17・4・1〕 〔至17・9・30〕	〔自16・4・1〕 〔至16・9・30〕		〔自16・4・1〕 〔至17・3・31〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	4,425	3,391	1,033	7,778
減価償却費	11,688	11,372	315	22,462
減損損失	803	-	803	-
連結調整勘定償却額	532	541	9	1,083
持分法による投資利益	5	8	2	13
受取利息及び受取配当金	151	98	53	182
支払利息	2,127	1,545	581	3,361
有形固定資産売却損益(売却益:)	40	238	197	264
有形固定資産除却損	124	259	135	453
製品補償損失引当金の減少額	-	210	210	210
投資有価証券売却損益(売却益:)	0	-	0	0
投資有価証券評価損	-	29	29	619
新株引受権戻入益	447	-	447	-
売上債権の増加額	2,897	1,444	1,453	1,020
たな卸資産の増加額	1,965	3,578	1,612	1,597
仕入債務の増加額	3,947	4,365	417	1,283
貸倒引当金の減少額	12	140	127	221
賞与引当金の増加額	1,454	1,586	131	41
環境整備費引当金の減少額	2	30	27	194
退職給付引当金の増減額(減少:)	143	244	387	331
執行役員退職給与引当金の増減額(減少:)	12	12	25	27
役員賞与の支払額	23	-	23	-
その他	2,249	827	1,421	1,537
小 計	17,436	16,283	1,152	35,142
利息及び配当金の受取額	150	98	52	183
利息の支払額	2,148	1,494	654	3,388
法人税等の支払額	2,506	1,828	678	4,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,931	13,059	128	27,586
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	10,556	11,329	773	23,060
有形固定資産の売却による収入	1,054	1,146	92	2,173
無形固定資産の取得による支出	162	-	162	3,059
投資有価証券の取得による支出	0	37	37	37
投資有価証券の売却による収入	1	-	1	3
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-	-	71
貸付による支出	7	64	56	67
貸付金の回収による収入	6	102	96	164
その他	138	107	31	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,526	10,074	548	23,789
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:)	4,315	83	4,398	2,306
コマーシャルペーパーの減少額	-	4,000	4,000	4,000
長期借入れによる収入	592	473	118	29,324
長期借入金の返済による支出	524	2,334	1,809	6,459
社債の発行による収入	-	-	-	10,000
社債の償還による支出	-	-	-	10,000
転換社債の償還による支出	-	-	-	27,080
自己株式の取得による支出	2	2	0	9
配当金の支払額	2,793	2,793	0	2,793
少数株主への配当金の支払額	14	-	14	16
その他	-	6	6	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,572	8,735	10,307	8,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	397	461	64	358
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	5,375	5,288	10,663	4,616
現金及び現金同等物の期首残高	21,759	24,780	3,020	24,780
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,596	1,596	1,596
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	27,134	21,087	6,046	21,759

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46社

〔 主要会社名 NMB SINGAPORE LTD., NMB (USA) INC., NMB THAI LTD.
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. 〕

関連会社数 1社

〔 うち持分法適用会社数及び主要会社名 1社 (株)湘南精機 〕

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(イ)連結子会社	新規	ありません。
	除外	会社清算による (1社) ミネベアエレクトロニクス(株)
(ロ)持分法適用会社	新規	ありません。
	除外	ありません。

連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産

当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法を採用しております。
在外連結子会社については、主として先入先出法又は移動平均法による低価法を採用しております。

2. その他有価証券

・ 時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。また、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置 2年～15年

工具器具及び備品 2年～20年

また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

2. 無形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

(c) 重要な引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社では、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

在外連結子会社については、発生基準に基づき計上しております。

3. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

在外連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務

及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

なお、過去勤務債務は一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4. 執行役員退職給与引当金

執行役員の退職金の支給に備える為、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

5. 環境整備費引当金

米国における環境対策費用として発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(d) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び国内連結子会社については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外連結子会社については、資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(e) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として当社と同じ方法によります。

(f) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(g) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益が803百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(6) 注記事項

中間連結損益計算書関係

(a) 減損損失

減損損失を認識した資産グループの概況

(単位：百万円)

用途	場所	当中間期	
		種類	金額
遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工場, 旧かねもり(株)北陸支社 の5施設 (京都府八幡市 他)	建物及び構築物	109
		土地	694
		計	803

(注) 土地の減損損失 694 百万円には、過去に連結上未実現利益として相殺された 675 百万円が控除されています。

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当中間連結会計期間(第1四半期)に減損処理の対象となる固定資産(建物及び構築物・土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無いため減損損失を認識いたしました。

回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間期(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)				
	機械加工品	電子機器	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,204	93,535	155,739	-	155,739
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,437	753	2,190	2,190	-
計	63,641	94,288	157,930	2,190	155,739
営業費用	52,529	98,175	150,705	2,190	148,515
営業利益又は 営業損失()	11,112	3,887	7,224	-	7,224
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	192,415	224,681	417,096	70,662	346,433
減価償却費	5,405	6,282	11,688	-	11,688
減損損失	320	482	803	-	803
資本的支出	5,029	5,689	10,718	-	10,718

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

(単位：百万円)

	前中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)				
	機械加工品	電子機器	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,350	89,400	146,751	-	146,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 計	1,114	0	1,114	1,114	-
	58,464	89,401	147,866	1,114	146,751
営業費用	47,986	94,411	142,397	1,114	141,282
営業利益又は 営業損失()	10,478	5,010	5,468	-	5,468
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	185,066	221,267	406,333	71,527	334,806
減価償却費	5,239	6,133	11,372	-	11,372
資本的支出	3,585	15,784	19,370	-	19,370

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

(単位：百万円)

	前期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)				
	機械加工品	電子機器	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	116,105	178,317	294,422	-	294,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 計	2,194	389	2,584	2,584	-
	118,299	178,707	297,006	2,584	294,422
営業費用	96,727	186,196	282,923	2,584	280,339
営業利益又は 営業損失()	21,572	7,489	14,083	-	14,083
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	194,180	214,142	408,322	76,105	332,217
減価償却費	10,401	12,061	22,462	-	22,462
資本的支出	11,400	22,756	34,157	-	34,157

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

(b) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間期 (自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	日本	アジア	北米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,241	75,334	28,803	12,360	155,739	-	155,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 計	83,511	81,375	771	1,324	166,982	166,982	-
	122,752	156,709	29,575	13,684	322,722	166,982	155,739
営業費用	123,507	150,979	28,060	12,950	315,497	166,982	148,515
営業利益又は 営業損失()	754	5,729	1,515	734	7,224	-	7,224
資産	170,992	237,647	36,604	18,938	464,182	117,748	346,433

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分方法・・・地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 北米：米国
 欧州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

(単位：百万円)

	前中間期 (自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	日本	アジア	北米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,251	68,915	25,924	13,659	146,751	-	146,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 計	82,673	78,904	682	483	162,744	162,744	-
	120,925	147,820	26,606	14,143	309,495	162,744	146,751
営業費用	120,773	144,983	24,322	13,947	304,027	162,744	141,282
営業利益	152	2,836	2,284	195	5,468	-	5,468
資産	166,929	231,010	33,304	21,702	452,946	118,140	334,806

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分方法・・・地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 北米：米国
 欧州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日)						
	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,660	137,424	52,389	27,947	294,422	-	294,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162,763	155,447	1,422	1,025	320,659	320,659	-
計	239,424	292,871	53,812	28,973	615,081	320,659	294,422
営業費用	236,671	287,001	49,302	28,022	600,998	320,659	280,339
営業利益	2,752	5,870	4,510	950	14,083	-	14,083
資 産	169,239	223,995	32,442	20,300	445,977	113,760	332,217

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分方法・・・・地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北 米：米国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

(c) 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高	77,775	23,040	14,785	115,601
連結売上高				155,739
連結売上高に占める 海外売上高の割合	49.9%	14.8%	9.5%	74.2%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、カナダ、メキシコ等

欧州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(単位：百万円)

	前中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高	69,319	23,633	14,355	107,308
連結売上高				146,751
連結売上高に占める 海外売上高の割合	47.2%	16.1%	9.8%	73.1%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、カナダ、メキシコ等

欧州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(単位：百万円)

	前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高	140,229	46,012	29,505	215,747
連結売上高				294,422
連結売上高に占める 海外売上高の割合	47.6%	15.6%	10.0%	73.3%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、カナダ、メキシコ等

欧州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

リース取引関係

(a) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末(期 末)残高相当額	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,173	551	621	1,215	624	590	1,269	585	683
工具器具及び備品	2,599	1,284	1,314	3,140	1,798	1,342	2,736	1,476	1,260
ソフトウェア	40	25	14	91	67	23	42	31	11
合 計	3,812	1,861	1,950	4,447	2,491	1,956	4,048	2,092	1,955

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(b) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 以 内	882	946	892
1 年 超	1,067	1,009	1,062
合 計	1,950	1,956	1,955

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(c) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料	541	611	1,209
減価償却費相当額	541	611	1,209

- (d) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

(a) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 末			前 中 間 期 末			前 期 末		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
その他有価証券で 時価のあるもの									
株 式	3,105	8,230	5,125	3,108	5,252	2,144	3,105	5,687	2,582
合 計	3,105	8,230	5,125	3,108	5,252	2,144	3,105	5,687	2,582

(b) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	473	1,065	475
合 計	473	1,065	475

(注) 非上場株式(店頭売買株式を除く)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

継続企業の前提

該当事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
機械加工品	66,725	116.2
電子機器	89,034	100.8
合計	155,759	106.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
機械加工品	67,067	113.7	43,420	119.5
電子機器	92,698	98.7	21,709	80.4
合計	159,765	104.5	65,129	102.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
機械加工品	62,204	108.5
電子機器	93,535	104.6
合計	155,739	106.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。